

ITのJNシステムパートナーズ(東京)

人材確保へ秋田市進出

11月開設、20人採用方針

ITサービスを手掛けるJNシステムパートナーズ(東京、坂本麻実社長)は7日、秋田市にシステム開発や運用保守点検の拠点となる秋田事業所を設置すると発表した。11月の開設を目指しており、三重県四日市市に続く2カ所目となる。JNシステムパートナーズは、日本電気(東京)と合成ゴム製造大手JSR(同)が出資し13年5月に設立。JSRのグループ企業向けに、会計、販売、生産管理システムの企画開発や運用保守などを行っている。秋田事業所も同様の業務を担う予定。資本金は1千万円、18年度の売上高は24億6千万円。従業員は113人。

システム開発の件数の増加に伴い、人材を確保するため秋田市への進出を決めた。全国学力テストでトップクラスの成績であることや、IT技術者のAターンの期待できることから判断したという。

7日に秋田事業所準備室を秋田市中通に設置。採用活動とともに、秋田事業所を置く場所を選定する。投資額は1200万円。雇用予定の20人のうち、5人は11月の開設までに採用したい考えだ。

県と秋田市は11月の開設をめどに誘致企業に認定し、立地協定を締結する準備を進めている。秋田事業所準備室長

の今野彰さんは「地元の企業と協業し、将来は本社機能をもつ」と語った。

(湊文香)